

## 【基盤研究（S）】

### 人文社会系（人文学）



#### 研究課題名 木簡など出土文字資料の資源化のための機能的情報集約と知の結集

国立文化財機構奈良文化財研究所・  
都城発掘調査部・史料研究室長

わたなべ あきひろ  
渡辺 晃宏

研究分野： 史学（日本史）

キーワード： 日本古代史、史料学、木簡、出土文字資料、漢字、文字認識、データベース、OCR

#### 【研究の背景・目的】

日本の木簡は、歴史を描くのに不可欠の資料となってきましたが、地中の水分に守られて保存されてきた大変脆弱な遺物で、その整理・解読・保管は多くの困難を伴います。このため、私たちが長年培ってきた木簡調査・研究のノウハウを形に残し、効率化と汎用化（地域・時代・資料）・共有化を図る必要があります。私たちはこれまでに木簡解読支援システム「Mokkanshop」と文字画像データベース「木簡字典」の2つのツールを開発し、高次化を重ねてきました。後者では東京大学史料編纂所の「電子くずし字字典データベース」との連携や、墨書土器への汎用化も実現しました。

こうして木簡を読む研究環境は格段に整ってきましたが、木簡は単なる文字資料ではありません。木簡は、文字資料として、文字を乗せる木製品として、出土状況が重要な意義をもつ考古資料として、これら3つの側面を併せもっています。こうした特性を活かし、木簡のもつ情報を総合的に引き出すためには、「文字を読む」から「情報を総合的に活用する」への転換が必要です。そこで、既開発の2つの研究ツールを踏まえ、図のような知のスパイラル（循環）を確立し、出土文字資料研究の拠点機能を構築することを目的として、この研究を行います。

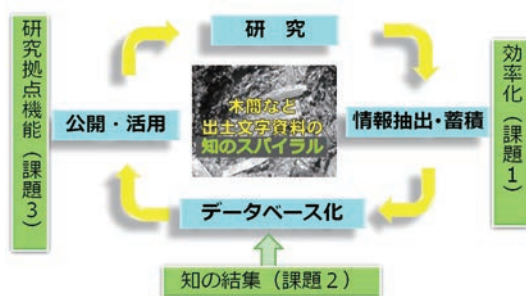


図1 研究概要の模式図 [知のスパイラル]

#### 【研究の方法】

研究は、①木簡情報の効率的な集積方法の開発、②木簡資料に関するさまざまな知の結集、③木簡資料に関する情報や知の効率的な保管・活用システムの確立の3つの柱からなります。

①では、全国の重要な木簡の良質な画像データ（カラー・赤外線）の作成、アノテーションの理論に基づく、木簡画像に情報を効率的に付与し管理・活用す

るシステム開発を行います。

②では、未解読資料や、記号などの非文字資料に対する画像検索機能の開発、筆順を加味したオンライン検索機能の付与による文字認識精度の飛躍的向上の実現、地理情報を加味した関連資料の検索機能や、木簡研究文献データベースの構築を行います。

③では、画像検索機能の強化を踏まえ、テキストからの検索の入口としての「木簡字典」に対し、画像からの検索の入口として「Mokkanshop」を位置付け、周辺データベース群と合わせた新たな出土文字資料統合データベースを構築します。また、海外を含む他機関との連携強化で、より開かれた使いやすい利用環境を整えます。

#### 【期待される成果と意義】

平城宮・京跡にはまだ膨大な数の木簡が眠っています。出土文字資料研究の汎用的な枠組みを作り上げ、日本の木簡の7割を調査・保管する機関に相応しい出土文字資料のセンター機能を構築し、その責務を果たしていきたいと考えます。これにより、生き生きとした歴史像構築のための素材提供が可能となり、また木簡など出土文字資料が、真に生きた文化財として、一層国民の身近なものになるものと確信します。

#### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・奈良文化財研究所『改訂新版日本古代木簡字典』（八木書店、2013年刊）
- ・渡辺晃宏『平城京 1300 年全検証—奈良の都を木簡から読み解く』（柏書房、2010年刊）

#### 【研究期間と研究経費】

平成 25 年度—29 年度  
138,400 千円

#### 【ホームページ等】

- <http://hiroba.nabunken.go.jp/>  
（木簡総合コミュニティサイト木簡ひろば）
- <http://jiten.nabunken.go.jp/>  
（木簡画像データベース木簡字典）
- <http://r-jiten.nabunken.go.jp/>  
（木簡字典・電子くずし字字典[連携検索システム]）
- <http://bokushodoki.nabunken.go.jp/>  
（墨書土器画像データベース墨書土器字典）

## 【基盤研究（S）】

人文社会系（人文学）



### 研究課題名 「肥沃な三日月弧」の外側： 遊牧西アジアの形成史に関する先史考古学的研究

金沢大学・歴史言語文化学系・教授

ふじい すみお  
藤井 純夫

研究分野： アジア考古学

キーワード： 西アジア、肥沃な三日月弧、遊牧、ヨルダン、サウジアラビア

#### 【研究の背景・目的】

従来の西アジア考古学は、「テル=遺丘」の考古学であった。従ってそれは、都市・農村の考古学、すなわち「肥沃な三日月弧」内側の考古学であった。当然のことながら、そこには、周辺の遊牧社会は組み込まれていない。その弊害が、狩猟採集→農耕牧畜→都市文明という、一線的な西アジア史の記述である。西アジア考古学がこれまで凡例の置き場としてきた内陸遊牧世界に踏み込み、西アジア史の全体性を回復しなければならない。それはまた、古代文明と地政学的イスラームに二局分化した我々の脆弱な中東理解を根本から鍛え直す作業でもある。

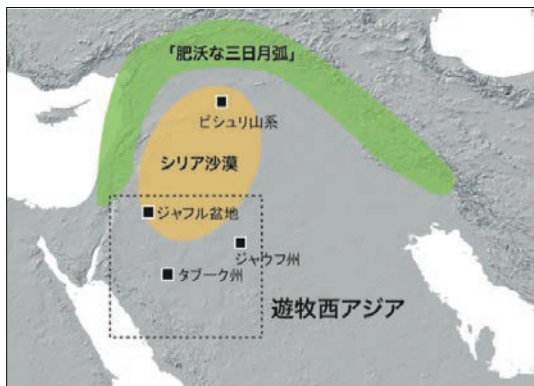


図1 「肥沃な三日月弧」の外側

本研究の目的は、「肥沃な三日月弧 / Fertile crescent」の外側、すなわち遊牧西アジアの形成史を、広域遺跡調査を通して明らかにすることにある。具体的には、①「肥沃な三日月弧」からの派生：短距離移牧の成立過程、②「肥沃な三日月弧」からの離脱：初期遊牧の成立過程、③「肥沃な三日月弧」からの自立：遊牧社会の形成過程、の解明である。遊牧西アジアの形成史を通して、西アジア文明の持つ本来の奥行きを測距し直し、都市・農村世界に偏った従来の西アジア考古学を根底から刷新したい。

#### 【研究の方法】

遊牧西アジアの形成史を解明するには、特定遺跡の継続調査では不十分である。数千年間の動向を見据えた、複数国に跨る、テントで移動しながらの、包括的広域遺跡調査が必要となる。それを、ヨルダン南部のジャフル盆地と、サウジアラビア北部のタブーク・ジャウフ平原で実施する。

調査の対象となるのは、先土器新石器文化 B の移牧拠点から、前期青銅器時代のケルン墓群までの、多種多様な先史遊牧民遺跡である（図2）。方法論的には、シリア沙漠でこれまで構築してきた墓制編年とダム編年が軸となる。

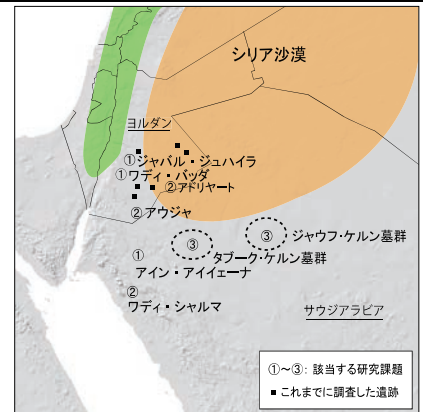


図2 調査対象遺跡群

この二つの編年をベースに、沙漠の中に点在する遺跡群の年代・性格を特定してその分布を押さえ、遊牧社会形成の具体的経緯を明らかにする。

#### 【期待される成果と意義】

一連の調査によって、「肥沃な三日月弧」の内外を見据えた、格段に包括的な西アジア史の記述が可能になる。我が国の西アジア考古学は、日本考古学伝統の精緻な発掘・分析を標榜する一方で、ことパラダイムに関しては依然として追隨的であった。本研究は、これに挑戦するものである。

#### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・藤井純夫 (2010) 「沙漠のドメスティケーション - ヨルダン南部ジャフル盆地における遊牧化過程の考古学的研究」山本紀夫編（国立民族学博物館調査報告 84）『ドメスティケーション - その民族生物学的研究』519-553 頁。
- ・藤井純夫(2001) 『ムギとヒツジの考古学』全 344 頁、同成社。

#### 【研究期間と研究経費】

平成 25 年度 - 29 年度  
77,300 千円

#### 【ホームページ等】

<http://www.hum.u-tokai.ac.jp/~jswaa/e-expeditions.html>  
fujikun@staff.kanazawa-u.ac.jp

## 【基盤研究（S）】

### 人文社会系（人文学）



#### 研究課題名 東日本大震災を契機とした震災復興学の確立

福島大学・うつくしまふくしま未来支援センター・特命教授

やまかわ みつお  
山川 充夫

研究分野： 人文地理学（地域政策）

キーワード： 震災復興学、東日本大震災、原子力発電所事故、地域政策、世界への発信

#### 【研究の背景・目的】

東日本大震災は地震・津波・放射能汚染が同時に発生した人類史上において類を見ない巨大複合災害であり、日本以外の原発保有国等においても今後同様の複合災害が発生することが懸念されている。そこで本研究では、過去に世界で大震災が発生した地域（スマトラ島、四川省、ベラルーシ共和国等）の研究者と協力しつつ、東日本大震災の復興支援を行うと同時に、復旧・復興プロセスを記録すると共に体系化し、震災復興学の確立を目指す。さらに、その成果を国連防災戦略や世界防災会議などを通じて世界各国に発信する。そして、再現性があり普遍的な復興のあり方を「福島モデル」として、今後世界でいかなる巨大複合災害が発生した場合でも適用可能となるよう浸透させ、震災復興学を通じて世界の平和と発展のために貢献することを目的とする。

#### 【研究の方法】

福島県が被災した4つの災害（地震・津波・放射能汚染とそれに伴って発生した風評被害）を中心に、被害実態・生活再建・復興に関わる状況を、県内外地域の影響の差異、自然科学・人文科学分野による差異を横断的に把握する。地域・分野ごとの特殊性・共通性を明らかにし、各立場に応じた支援策として活用する。続いて、得られた内容を精査し複合災害発生時のモデル化を行う。将来発生する災害にも対応できる内容とする。これら内容を教育プログラム「震災復興学」としてパッケージングする。さらに、国内外の教育機関等を通じて普及啓発を目指す。



#### 【期待される成果と意義】

東日本大震災は世界にも例を見ない複合災害の事例である。その中で福島の状況については海外に対する発信が少なく、情報の少なさが不安を煽り海外での風評被害が拡大するという悪循環があった。本研究により、東日本大震災からの復興に関する状況と今後の見通しが明らかになることで、海外に根強くある日本に対する不信感を軽減し、特に福島に関する適切な理解が進むことが本研究の第1の特色である。これまでわが国は、二国間 ODA 事業や国際機関を通じた事業により、災害対応、復旧・復興の協力を積極的に展開してきた。本研究では世界銀行国連国際防災戦略と連携し、2014 年初頭から国際機関とシンポジウムを国内外で開催するとともに、成果を 2015 年の国連世界防災会議等で発表する。

#### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

1. 原子力災害と帰還・復旧・復興への社会技術的課題. 山川充夫, 学術の動向, 17-8, 26-31, 2012.
2. 原発破綻がもたらす避難区域の地理学的意味. 山川充夫, 地理, 57-5, 65-71, 2012.

#### 【研究期間と研究経費】

平成 25 年度－29 年度  
165,600 千円

#### 【ホームページ等】

<http://fure.net.fukushima-u.ac.jp/>  
[fure@adb.fukushima-u.ac.jp](mailto:fure@adb.fukushima-u.ac.jp)

## 【基盤研究（S）】

人文社会系（社会科学）



### 研究課題名 市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学

早稲田大学・政治経済学術院・教授

たなか あいじ  
田中 愛治

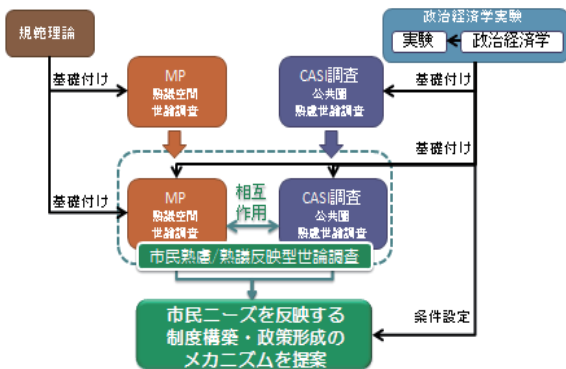
研究分野： 政治学

キーワード： 政治過程論

#### 【研究の背景・目的】

デモクラシーにおいては、制度構築および政策形成には、政治システムの構成員である市民のニーズを反映させる事が必須です。しかし、漠然と市民のニーズを世論調査で聞いただけでは、意味ある形で市民のニーズを反映する制度や政策を作ることはできません。そのためには、具体的にどのような条件の下では市民にどれだけの負担がかかるかを示し、可能な選択肢を熟慮するか他者との熟議をした上で、市民のニーズを測定する必要があります。

【図2】研究概要と目的



【基盤研究（S）】市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学

5

#### 【研究の方法】

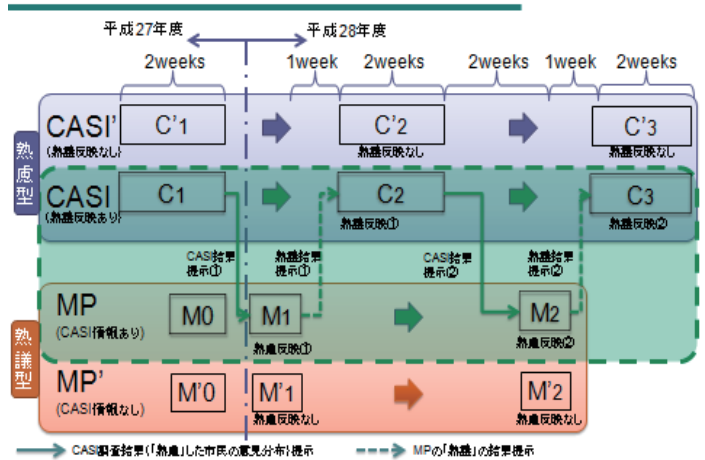
本研究は、日本社会における市民のニーズを探る際に、世論調査の回答者となる市民に、熟慮したうえで回答してもらう熟慮型の世論調査として、CASI世論調査（Computer Assisted Self-administered Interview：ノートパソコンを用いて全国から無作為抽出した対象者に行う世論調査）を実施します。

さらに、市民が他の市民たちと討議することを通して意思を明確にした上で、調査を行う熟議型のミニ・パブリックス（mini-publics）を実施します。

この両者を組み合わせて、それぞれの調査結果を互に伝え、それぞれの回答者がさらなる熟慮と熟議を深める相互作用を通して、その上で「熟慮したCASI調査の回答者」と「熟議したミニ・パブリックスの回答者」の双方の意見を探り、比較検討します。

さらに、この新たな「市民熟慮/熟慮反映型世論調査」によって測定された市民のニーズを、制度構築と政策形成に反映させる新たなメカニズムを考案し、提案する計画です。

【図3】CASIとMPの相互作用



【基盤研究（S）】市民のニーズを反映する制度構築と政策形成の政治経済学

6

#### 【期待される成果と意義】

このような実証政治学における CASI 世論調査と政治哲学の基礎に立つミニ・パブリックスとを組み合わせさせた「市民熟慮/熟慮反映型世論調査」の結果から、市民の意識がどのような形でどのような選択肢に収斂するかを明らかにできると考えられます。

これにより、年金制度の新しいあり方や、震災復興の協力体制を構築する場合に、どのような方式で市民のニーズを探れば、それに基づいた制度構築や政策形成のステップと方式を提示することが可能になると期待しています。

#### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・田中愛治監修、日野愛郎・田中愛治編『世論調査の新しい地平—CASI方式世論調査—』勁草書房、2013年7月刊。
- ・田中愛治監修、河野勝編『新しい政治経済学の胎動』勁草書房、2013年7月刊。

#### 【研究期間と研究経費】

平成25年度—29年度  
154,700千円

#### 【ホームページ等】

<http://www.f.waseda.jp/aiji/>

## 【基盤研究（S）】

### 人文社会系（社会科学）



## 研究課題名 不動産市場・金融危機・経済成長：経済学からの統合アプローチ

一橋大学・経済研究所・准教授 うえすぎ いちろう  
植杉 威一郎

研究分野： 経済政策

キーワード： 不動産市場、金融危機、経済成長、バブル、担保

#### 【研究の背景・目的】

不動産市場は、日本を含む世界各国の金融危機の震源となってきたおり、その性質を深く考察すべき重要な存在である。本研究では、経済学の様々な分野の第一線で研究を進めている研究者が集い、不動産市場の変調が金融危機をもたらす経済成長を抑制するメカニズムを、20年以上にわたり地価下落と低成長が続くわが国において、これまでになく大規模なデータベースを構築した上で明らかにする。本研究の成果は、わが国のみならず、不動産市場の低迷や金融危機からの脱却を模索する諸外国や、現在不動産バブルを経験している諸外国にも分析の世界標準を提供する。

#### 【研究の方法】

(1)統一的なデータベースの構築と家計・企業・金融機関向けアンケートの実施、(2)不動産市場における価格メカニズムの解明、(3)不動産市場と金融危機・経済成長との関係に係る仮説検証、(4)各仮説の検証を踏まえた不動産市場から経済全体への波及経路の定量化、経済理論や政策へのフィードバックという項目ごとに研究を進める。

(1)では、プロジェクト全体の基礎となる不動産価格データベースを取引事例や公示地価などに基づいて整備するとともに、不動産価格データを、企業や家計に関するデータベースと接合する。データベースでは把握できない情報については、家計、企業、金融機関向けアンケート調査を実施して補完する。

(2)では、一般的な不動産価格の形成メカニズムに関する分析、バブルの早期検出に関する分析を実施する。(3)では、金融面と実体面からなる以下の仮説を検証の対象とする。

- ・不動産担保制約仮説
- ・システミックリスク仮説
- ・労働・資本の固定化 (labor and capital immobility) 仮説
- ・資産効果仮説
- ・アセットメルトダウン仮説

(4)では、価格メカニズム解明や仮説検証の結果に基づき、不動産市場におけるショックが消費、設備投資、生産といった経済活動にどのような影響をもたらすかを仮説ごとに定量化する。企業間、銀行間、企業と銀行間の取引ネットワークの情報や、不動産や家計、企業、金融機関の立地情報を活用し、地域、産業、その他の企業属性によって異なると考えられ

る経済活動への影響程度を視覚化する。

こうした作業を通じて、不動産市場の変調が「金融」面と「実体」面のいずれを通じて、経済活動により大きな影響をもたらすか分析する。本研究からは、不動産価格に生じるショックの早期検出や、国土開発政策、マクロ経済運営、マクロブルーデンス政策、金融政策における不動産市場の位置づけなどに関連する政策的な含意が多く得られると見込まれる。このため、内外の公的機関との意見交換を行う。

#### 【期待される成果と意義】

不動産市場では、得られる情報が未だに限られている。本研究では、取引価格、鑑定価格などの手に入る限りの情報を集めてこれらをデータベース化することにより、バブルなど不動産価格に生じたショックをより正確に特定する手法を開発する。これは、諸外国でもほとんど例がなく、今回が初めての試みである。不動産経済学、マクロ経済学、金融論、空間経済学、産業組織論といった様々な分野で活躍する研究者が、それぞれの観点から不動産市場と経済との関係を明らかにした上で、各仮説の重要性をデータに基づいて定量的に評価する試みも独自のものである。各研究テーマを統一的なデータベースに基づき分析することで、不動産市場から経済への影響程度が最も大きな経路を特定できる。

#### 【当該研究課題と関連の深い論文・著書】

- ・ A. Ono, H. Uchida, G.F. Udell, and I. Uesugi (2012) "A Close Look at Loan-to-Value Ratios in Japan: Evidence from Real Estate Registries" Hitotsubashi University Design of Interfirm Network WP Series No. 19.
- ・ A. Ono and I. Uesugi, (2009) "The Role of Collateral and Personal Guarantees in Relationship Lending: Evidence from Japan's SME Loan Market," Journal of Money, Credit, and Banking, 41(5), pp.935-960.

#### 【研究期間と研究経費】

平成 25 年度 - 29 年度  
143,900 千円

#### 【ホームページ等】

[iuesugi@ier.hit-u.ac.jp](mailto:iuesugi@ier.hit-u.ac.jp)